

人口減少  
対策  
特別号

## にしわか

2014.12.25

お正月に帰省されたご家族やご親戚と一緒にご覧ください。



人口減少——今まで漠然と感じていた不安。

しかし「消滅する」といわれた途端、大きな脅威となって感じられます。

私たちは、ずっとこの地域を守ってきましたし、それはこれからも変わりません。でも、このままでは暮らしが成り立たないことも見えてきました。

大きな転機を迎えている今、町が取り組んでいることを町民の皆さんにお伝えするべく、広報特別号を発行することとしました。できましたら、お正月に帰省されるご家族やご親戚の方々にも読んでいただければと思います。

大きな危機は大きなチャンスでもあります。町がひとつとなって、町を未来につないでいきましょう。

平成26年12月

西和賀町長 細井洋行





# 弱る地域経済・深刻な担い手不足

## 求められる抜本的な人口減少対策

なぜ西和賀町の人口は減り続けているのでしょうか。原因は、町の基幹産業である農業・観光業をはじめとする地域経済の衰退であり、担い手である若者がどんどん減っていることにあります。

町の販売農家戸数は、平成2年の1,132戸が平成22年には768戸と3割も減少し、米価の低迷などにより売り上げも大幅に減少しています。農業従事者の中心は60代、70代。体力と意欲の減退が農業の継続を危うくしています。

また、商店数も平成14年には120店でしたが、平成24年には69店と10年間で4割以上も閉店しています。旅館や飲食店も同じような状況です。近所のお店がなくなること、交通手段を持たない高齢者が買い物難民になる可能性が高くなっています。

担い手不足も深刻です。高校卒業と同時にほとんどの人が町外に進路を求め、Uターンしようと思っても町内に働き場所がない。町内に残っても結婚相手がいなし、結婚しても子育てにも不安がある。若者たち

の切実な声が聞こえてきます。

来年度、西和賀町にある2つの小学校へ入学する児童は、現状で28名です。人口ピラミッドで示すように、50歳未満の人口が極端に少なくなっている西和賀町。私たちは、過去から現在、そして未来を直視することから始めなければなりません。

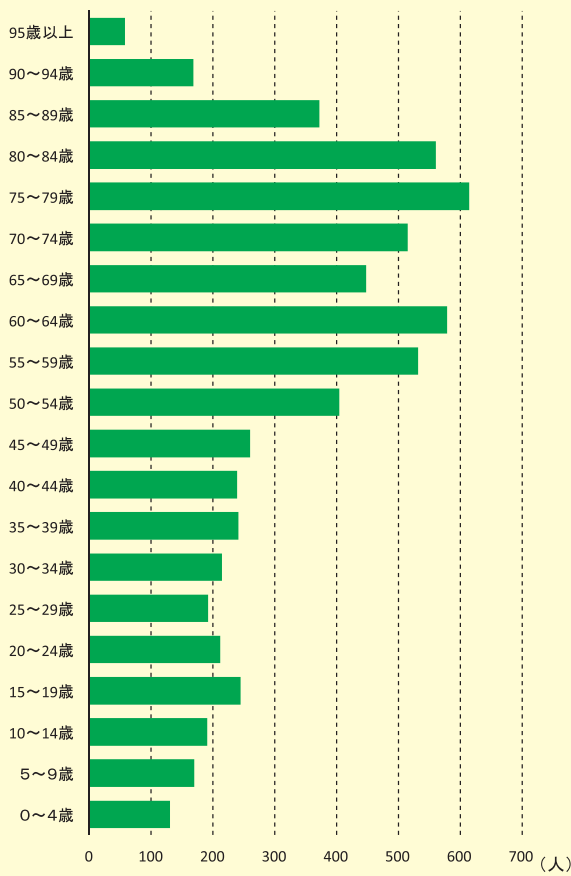
### 抜本的な人口減少対策に取り組みます

今、町では次ページ以降で示すように様々な組織で人口減少に関連する対策を検討していますが、もっときめ細かな対応、抜本的な対策が必要という意見は共通しています。

若者が定住しやすい住環境や子育て環境の整備、U・I・Jターンしたい人たちへの手厚いサポート、元気な集落作りのための支援…。

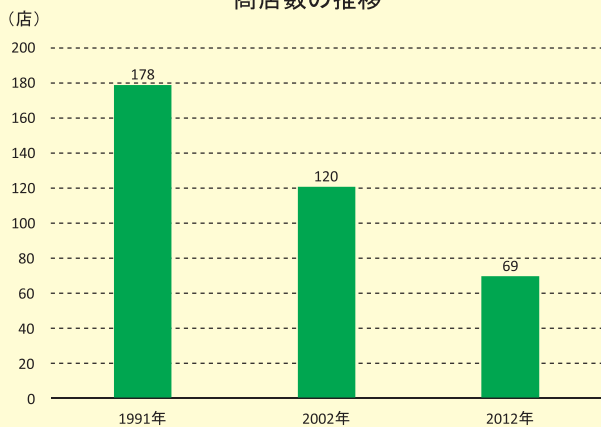
具体的な取り組み内容を決めるのはこれからですが、平成27年度が西和賀町の大きな転機となるように、町では思い切った施策を展開していきます。

人口ピラミッド



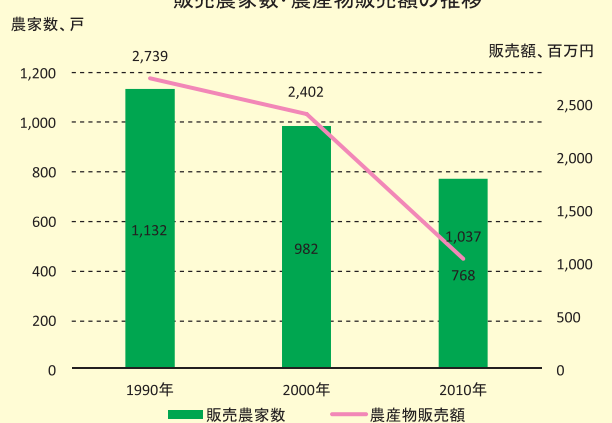
平成26年3月31日現在住民基本台帳人口

商店数の推移



1991、2002年は岩手県商業統計調査、2012年は経済センサス

販売農家数・農産物販売額の推移



販売農家数は農林業センサス、農産物販売額はJA花巻の販売額



# 「協働のまちづくり」の推進に向け 「協働推進計画」を策定中

人口減少や少子高齢化に向けた対策の検討は、行政だけでは限界があります。これからのまちづくりには、住民や行政など、異なる主体が対等の関係で地域づくり活動に取り組む「協働のまちづくり」が重要であることから、町は「西和賀町住民協働推進計画策定委員会」を設置し、「（仮称）住民協働推進計画」の策定に取り組んでいます。同委員会は、地域活動に取り組んでいる住民の方々と、議会議員、行政職員などで構成し、委員長には、合併以前から町内の多くの集落で地元学事業のご指導をされている、岩手大学農学部の中田純一教授に就任いただいています。

同委員会では「協働のまちづくり」を進めるためには、その担い手となる地域自治組織（集落単位の住民組織）の役割が大切であるとして、その実態調査に取り組みました。

調査では、行政区長や一部の地域で組織化されている地区協議会の代表を対象としたアンケート調査のほか、各組織の総会資料の分析などを行いました。調査の結果からは、町



住民協働推進計画策定委員会の様子

内の自治組織の規模や形式に差が大きいことや、役員のなり手や担い手不足が問題となっていることが明らかとなりました。

「協働のまちづくり」を進めるためには、地域力の向上が不可欠であり、地域自治組織の充実が求められます。同委員会は、協働のまちづくり推進のため、地域自治組織がどうあればよいかを協議しており、平成27年秋ごろをめどに計画策定することとしており、議論を深めています。

## 協働推進フォーラム — なんとかするべ！西和賀町 —

平成26年5月13日、町住民協働推進計画策定委員会委員長でもある中田純一先生を講師に、協働推進フォーラム「なんとかするべ！西和賀町」が開催されました。日本創成会議の人口推計が発表された直後の開催となり町民の危機感が高まった中、地域存続のための人口減少抑制策や地域づくりのあり方などについて学ぶ機会となりました。

フォーラムでは、「生き残れるか西和賀町—待ったなしの人口減少に備えて—」と題し、中田先生が講演したほか、川舟区運営協議会と繋の里づくり委員会（小繋沢地区の地域自治組織）による地域づくり活動の事例が発表されました。このうち、繋の里づくり委員会では、地域を挙げて一本漬け用の大根やソバの栽培、イベントの開催に取り組んでいることなどが紹介され、集落を維持するには次世代にどう伝えていくかが課題であり、住民みんなで力を合わせる大切だとのお話がありました。

### ■ 中田純一先生の講演要旨



岩手大学教授  
中田 純一 氏

西和賀町が生き残っていくための戦略として、地域と行政による協働のまちづくりが大切。加えて、人口減少の抑制策として次の5点に取り組むべき。有能な事務局の設置と活用が重要。

#### 【人口減少抑制のための5つの目標】

- ① 西和賀高校の存続、町内外の勤め先を確保することによる**高卒世代の流出抑制**
- ② 町出身の若者によるネットワークを作るなど、町外に出て行った若者とのつながりを維持することによる**若者世代のUターン促進**
- ③ 町出身者をリスト化し、こまめな情報提供と交流機会を提供し、つながりを保つことによる**中高年のUターン促進**
- ④ きめ細かい仲介・斡旋・相談の体制づくりによる**町外からのUターン促進**
- ⑤ 定住者のコミュニティに対し、町出身者、町と交流を持っている人、町に関心がある人を加えた**拡大コミュニティの形成**

# 女性の視点で人口減少対策

## 人口減少対策職員プロジェクトチーム

町は、人口減少対策には地域に住んでいる女性の意見をまちづくりを生かすことが重要と捉え、今年9月、町の女性職員のみによる「人口減少対策職員プロジェクトチーム（リーダー・加藤真喜子生涯学習課長）」を設置しました。14人で構成するプロジェクトチームは、「若年女性が住みやすい西和賀町」を作るためにはどうしたらよいかを考えるため、



町女性職員によるワークショップの様子

全女性職員を対象としたワークショップ（グループに分かれての意見交換会）やアンケート調査を実施しながら、意見のとりまとめに取り組んでいます。

これまでに開催した2回のワークショップには、それぞれ40人前後の参加者があり、女性ならではのわき合い合いとした雰囲気話し合いが行われました。

「土日や遅い時間に保育所に子どもを預けられる体制づくり」、「子どもの医療費や給食費の無料化」、「中学校の制服の支給」といった子育て支援策、「Eターン、Uターン」してきただ人の住宅費を安くする制度」などの定住対策に多くの意見が出されています。

参加者からは「いろいろな意見を聞くことができよかった」「町のことを考えるよいきっかけになった」との声も聞かれ、職員研修としても良い機会になった面もあったようです。

プロジェクトチームは、これらの意見を報告書としてとりまとめ、町長に提出することとしています。

## 元気な西和賀創生会議

10月に、町議会議員と集落活動に関わる担当課で構成する「元気な西和賀創生会議」（座長・高橋雅一町政調査会長）が発足しました。

この会議は、地域づくりの中心である集落活動強化策を議会と町担当課が協議をする場です。11月までに4回の会議を開催し、活発な意見交換を行っています。

集落活動は、集落の自主的な運営が基本ですが、自分たちだけでは新しい取り組みを行うことが難しいのも事実です。

元気な西和賀創生会議では、集落の活性化のためには、まずは状況把握や点検、町との連絡調整などが必要であり、国の支援策である「集落支援員」制度を積極的に導入することを提言しています。

また、現在町で2名が活躍している「地域おこし協力隊」を増員し、町が進めようとしている事業の担い手としての活動や自らが希望する新たな取り組みにチャレンジしてもらおうというものです。

「内からの変化」と「外からの変化」、この両面により、西和賀町の

# 内と外から補助人の導入

活性化につなげるため、元気な西和賀創生会議では27年度からの具体化に向けて、今後さらに議論を深めていきます。

※集落支援員とは

集落支援員は、町からの委嘱を受け、町職員や集落住民とともに集落のあり方について話し合いや点検を行う人材を活用する制度です。



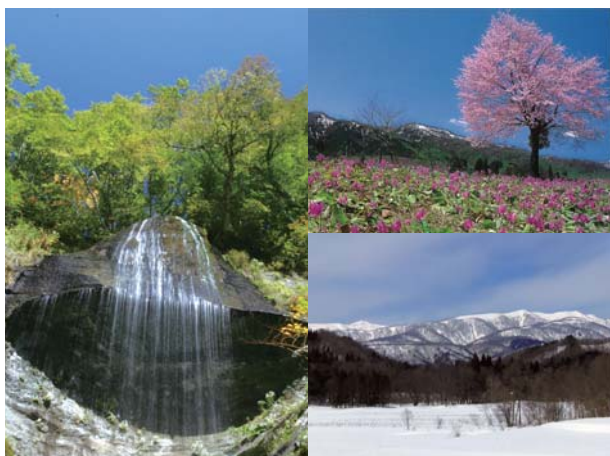
元気な西和賀創生会議の様子



# がんばる西和賀応援寄附を活用し、町、町民はもとより、西和賀にゆかりのある人、西和賀を応援してくださる人との新しい「協働のまちづくり」を推進します

## ●がんばる西和賀応援寄附（ふるさと納税）の仕組みをリニューアル

町では、西和賀町を県内外に広く知っていただき、より多くの人々に町を応援していただくため、平成26年11月17日より、がんばる西和賀応援寄附の仕組みを大きく変えました。今までの寄附方法に加え、インターネットを利用しての寄附金の申し込みとクレジットカードでの納付を可能にし、寄附者の利便性を図っています。併せて、寄附へのお礼と町



の特産品のPRを兼ねて、五千円以上の寄附をされた方に、寄附金額に応じた特産品を贈呈することとしました。

人口減少問題が大きくクローズアップされている中、西和賀町を未来につなげていくためには、町民はもとより、町に縁のある方、町を応援してくださる方のご協力、お力添えをいただきながら、まちづくりを進めていくことが重要となってきます。

西和賀町をより多くの人達に知っていただき、町を応援して下さる方々を増やすため、ご家族やご親戚、知人の方々に広く、町が進める「がんばる西和賀応援寄附」をご紹介します。ただければと考えています。

なお、がんばる西和賀応援寄附の詳細な内容については、町ホームページ (<http://www.town.nishiwaga.lg.jp/>) をご覧ください。

### 寄附の使いみち

皆様からいただいた寄附金は、町が目指す「産業」・「環境」・「健康」人が輝き、地域の力満ちる町」実現

のため、次の事業に活用させていただきます。

なお、寄附者の皆様には、寄附金のお申出の際に希望する事業を指定していただくこととしています。

また、寄附された方へのお礼として町の特産品を贈呈することにより、特産品のPRはもとより町内生産者、



加工業者の生産量、販売額の拡大に向けた支援にも繋がることとなります。



- 一 活力ある産業創造のための事業  
農業や観光業の振興、特産品づくり、地域産業の担い手づくり、西和賀ブランドの創造
- 二 若者定住のための事業  
若者の働く場の確保、住環境の整備、若者によるまちづくり活動への支援など

- 三 子育て支援のための事業  
子育て環境・教育環境の向上、西和賀高校存続運動の推進など
- 四 健康・生きがいづくり支援のための事業  
医療福祉施設・健診事業の充実、伝統食を活かした食育・温泉を活用した健康づくり・高齢者の生きがいづくりの推進など

- 五 地域力向上を図るための事業  
集落単位の地域活動の活発化、生活基盤・住環境の整備など
- 六 その他

具体的な使いみちを指定していただきます。(例…カタクリの育成などの自然保護関係など)



特典(西和賀町特産品)の紹介

町に寄附していただいた方に対し、寄附金の額に応じて町の特産品を贈呈します。

寄附者の皆様が寄附金のお申出をする際に、ご希望の品を1点選んでいただくこととなります。

また、この特産品は、町内の製造業、加工業者の皆さんからの提案をもとに商品を選定しており、いずれも町を代表する特産品となっております。

寄附金額 三万円以上

○西和賀町の四季めぐりセット  
(西わらびの水煮、リンドウセット、西和賀産あきたこまちセット、大根の一本漬けと冷凍わらびセット)



3万円以上への特産品の例

寄附金額 一万元以上三万円未満

- 団平まるごとセット
- 西和賀産カシスジュースとジャムの詰め合わせ
- 湯田牛乳バラエティセット
- ユリ(カサブランカ等)切花
- 西和賀産あきたこまちセット
- 西和賀産あきたこまち 10kg
- 高原の花ギフト

寄附金額 五千円以上二万円未満

- これぞ本物 手練りわらび餅
- 極西わらび餅、雪ほたるのセット
- 西和賀のぼんせんセット



1万元以上3万円未満への特産品の例

寄附金額 5千円以上1万円未満への特産品の例



5千円以上1万円未満への特産品の例

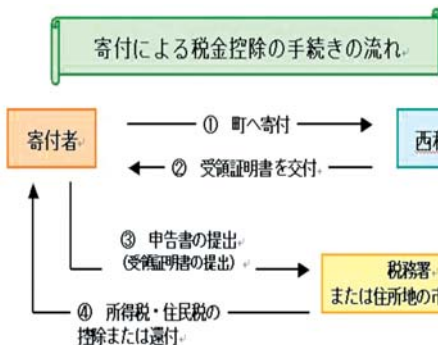
- 西わらび餅詰め合わせ
- 菓子屋さんのお菓子セット
- 雪国の味物語セット
- ばっけみそセット
- 山菜の詰め合わせ
- 西和賀ふるさと宅配便
- 湯田牛乳プリンセット
- プレミアム湯田ヨーグルトとヨーグルトにかけるお醤油セット
- クリームブリュレセット
- 西和賀産あきたこまち 5kg
- そば焼酎「命ポトリ」
- 西わらび詰め合わせ
- 大根の一本漬けと冷凍わらびセット

※町特産品の内容は、11月17日時点のものであり、内容が変更となる場合があります。また、特産品によっては、発送まで時間をいただく場合がありますので、ご了承ください。

ふるさと納税制度とは

「ふるさと納税制度」とは、ふるさとを応援したい、ふるさとに貢献したいという想いを、都道府県や市区町村へ寄附金という形で表したときに、住民税・所得税が軽減される制度です。寄附先は、出身地やお住まいの地域に関係なく自由に選ぶことができます。

都道府県や市区町村に対する寄附のうち、二千元を超える部分について、個人住民税の1割を限度として、所得税と合わせて全額が控除されます。ただし、控除を受けるためには、所得税の確定申告又はお住まいの市区町村への申告手続が必要となります。



がんばる西和賀応援寄附(ふるさと納税)に関する問い合わせ先  
湯田庁舎内 政策推進室  
TEL 0197-821-3284

# 地方から日本を元気に！町の活力を支えています

## 西和賀町で活躍する地域おこし協力隊からのメッセージ



**第一期地域おこし協力隊**  
赤坂拓郎さん（32才）  
略歴：紫波町で育ち・前職は会社員（東京）

西和賀には資源＝宝がいっぱい。特に雪！大雪と共生しているからこそその知恵、文化。豪雪が育む特A級の山菜。笑われますが、私は雪に魅力を感じて定住したので。雪かきを競技にしたイベントを企画したり、除雪の仕事に憧れて大型特殊免許を取った。

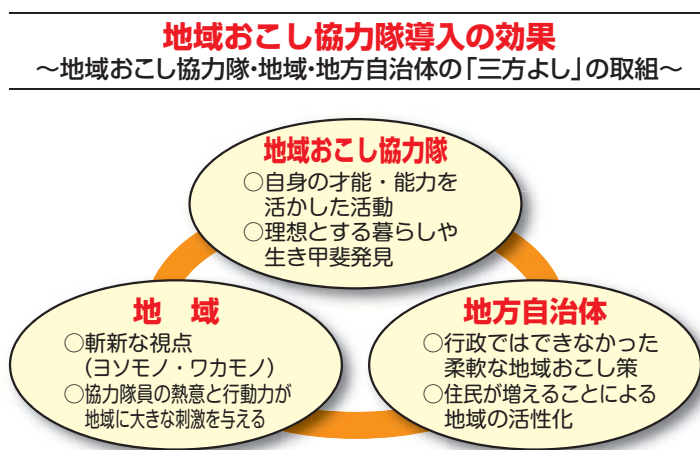
中にいる人には普通なこと・嫌なこと、外から見れば魅力的なことがあります。地域のしがらみでやりたいことができないことも、外からの人材と協力すればできることもあります。

雪と共に楽しく暮らしていく地域を作っていきますよ！雪は夢の資源です。「バカなことやってるな。でも面白そうだね」。そういうところに人は集まると思います。



**第一期地域おこし協力隊**  
菅田 敬さん（29才）  
略歴：青森県八戸市出身北上市育ち・前職看護助手（埼玉県）

3年間の協力隊業務を通じ、町の自然、郷土食など様々なものに触れてきました。それらは、都会にはない西和賀町にしかない魅力であり、町外にいる友人に自信を持って紹介できるものです。定住しようと思った一番の要因は、この町に住む人たちと知り合い、優しさと厳しさに触れ、「人」という資源の魅力に惹かれたからです。今、大都会に住む若者が、西和賀町のような地域で地域貢献活動したいという想いから、全国で協力隊員が増えています。新たな外部人材が来た際には、町の皆さんと一緒に暖かく歓迎し、この町に住んで楽しいと思ってもらうこと。また、町を元気にする取り組みと一緒に進めていく雰囲気を作っていくことだと思います。



**第二期地域おこし協力隊**  
森 陽平さん（28才）  
略歴：東京出身・大学院で演劇を専攻・前職はNPO職員（京都）

二〇一二年の立ち上げから運営に関わっている「銀河ホール学生演劇合宿事業」をきっかけに着任しました。

演劇と地域おこしの組み合わせは、どちらの分野から見てもまだまだ珍しいようですが、社会教育やコミュニケーションづくり、高齢者福祉にも演劇は有効です。万能薬とまではいいませんが、非常に可能性を秘めた分野です。先の事業でも、20代の参加者たちが全国各地から集まり、年間延べ500泊ほど西和賀に滞在しています。

何より西和賀は演劇文化を育んできた稀有な町であり、総合計画にも「演劇のまちづくりを進めます」と明記している町です。全国的なモデルとなることを目指し、尽力したいと思っています。



**第二期地域おこし協力隊**  
村上 彰さん（23才）  
略歴：大学で家具インテリアデザインを学び、今春卒業業を機に西和賀へ（山形）

「銀河ホール学生演劇合宿事業」への参加がきっかけで西和賀町と協力隊という制度を知り、今年度から西和賀町で活動しています。この町には魅力的なモノやコトが溢れているように思います。山々には様々な木々が溢れており、正に「宝の山」。現在は薪ストーブの燃料として活用されていますが、その他にも活路はあるはず。一本の木を段階的に加工していくことで住宅の資材や家具、器物などを作ることができます。加工の中で発生する端材やチップを最終的にはエネルギーとして活用し、一連の仕事の中で新しい雇用やこの土地のモノが出来る様、力を尽くします。